平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名　大日本スクリーン製造株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7735　URL　http://www.screen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）橋本　正博
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）太田　祐史　TEL 075-414-7155
四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	67,398	△45.1	△15,727	―	△17,633	―	△12,845	―
21年3月期第2四半期	122,823	―	4,062	―	2,147	―	△1,263	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△54.11	―
21年3月期第2四半期	△5.32	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	234,937	61,572	25.9	256.74
21年3月期	246,917	69,714	28.1	292.12

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　60,952百万円　21年3月期　69,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00
22年3月期	―	―			
22年3月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△30.2	△19,000	―	△22,000	―	△12,000	―	△50.55

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	253,974,333株	21年3月期	253,974,333株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	16,567,936株	21年3月期	16,562,258株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	237,408,476株	21年3月期第2四半期	237,412,951株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月11日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)における世界経済は、前年度後半からの景気後退が最悪期を脱したと見られるものの、中国など一部の国を除いては、その回復力は弱く、厳しい状況が続きました。わが国経済におきましては、生産・輸出が増加に転じるなど改善の兆しが見られましたが、その一方で雇用情勢の悪化や設備投資の減少が続くなど、依然として不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く事業環境では、中国や日本国内での消費奨励策を受けた液晶テレビなどの需要増加により、半導体や液晶パネル価格が上昇し、デバイスメーカーにおいて工場稼働率の改善や設備投資再開の動きが見られました。しかしながら、本格的な需要回復が見えないなか、全体としては引き続き設備投資は抑制され、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は673億9千8百万円と前年同期に比べ554億2千4百万円(45.1%)の大幅な減少となりました。利益面では、再建策の実施によるコスト削減効果はありましたが、売上の減少およびびたな卸資産評価損の増加による影響が大きく、157億2千7百万円の営業損失(前年同期は40億6千2百万円の営業利益)となりました。

営業外費用において支払利息や持分法による投資損失などが発生し、経常損失は176億3千3百万円(前年同期は21億4千7百万円の経常利益)となりました。また、特別利益として、関連会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益ならびに負ののれん発生益を計上しました。

以上の結果、四半期純損失は128億4千5百万円（前年同期に比べ115億8千2百万円の悪化）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(電子工業用機器事業)

電子工業用機器事業におきましては、半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上が前年同期に比べ大きく減少しました。製品別では、枚葉式洗浄装置の減少は比較的小幅にとどまりましたが、バッチ式洗浄装置およびコータデベロッパは前年同期に比べ大幅に減少しました。また、デバイスの微細化に対応するフラッシュ・ランプ・アニール(熱処理装置)は前年同期に比べ売上を伸ばしました。FPD製造装置につきましては、前年同期に比べ液晶パネルメーカーの設備投資が大幅に抑制され、当社製品の売上は大きく減少しました。その他の電子工業用機器につきましても、プリント配線板メーカーの設備投資が引き続き低調に推移し、前年同期に比べ売上が減少しました。以上から、当セグメントの売上高は491億4千2百万円と前年同期に比べ415億8千2百万円(45.8%)減少しました。利益面では、売上の大幅な減少に加え、半導体製造装置関連のたな卸資産評価損が増加したことから、138億5千1百万円の営業損失(前年同期は22億4千3百万円の営業利益)となりました。

(画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、日本、欧州、北米においてCTP(Computer to Plate)関連製品の売上が前年同期に比べ大幅に減少するとともに、POD(Print on Demand)製品や大型インクジェットプリンターの売上も低調に推移しました。以上から、当セグメントの売上高は179億9百万円と前年同期に比べ131億7千2百万円(42.4%)減少し、17億1千3百万円の営業損失(前年同期は17億7千5百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は3億4千7百万円と前年同期に比べ6億7千万円(65.9%)減少し、営業損失は1億6千3百万円(前年同期は4千4百万円の営業利益)となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,349億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ119億8千万円(4.9%)減少しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が216億4千万円、たな卸資産が174億6百万円減少した一方で、現金及び預金が244億4千4百万円増加しました。固定資産では、保有株式の時価上昇により投資有価証券が52億1千4百万円増加しました。

負債合計は1,733億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ38億3千8百万円(2.2%)減少しました。流動負債では、短期借入金が183億5千7百万円、支払手形及び買掛金が137億2千2百万円減少したほか、満期償還により新株予約権付社債が149億9千9百万円減少しました。固定負債では、シンジケートローン等による資金調達により長期借入金が513億1千3百万円増加しました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ201億8千7百万円(19.7%)増加し1,227億6千8百万円となりました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加しましたが、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し、609億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ84億円(12.1%)減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から2.2ポイント低下し25.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費および売上債権の減少やたな卸資産の減少などの収入項目が、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少、事業構造改善費用の支払額などの支出項目を上回り、30億5千3百万円の収入(前年同期は13億9千1百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社の連結子会社化に伴う収入や有形固定資産の売却などにより、34億3千6百万円の収入(前年同期は43億9千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の満期償還および短期借入金、長期借入金の約定弁済を行った一方で、シンジケートローンによる長期借入やセール・アンド・リースバックによる資金調達を行い、185億8千9百万円の収入（前年同期は54億7千2百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248億1千万円増加し、499億2千2百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、中国を中心としたアジアでの個人消費拡大などを背景とした景気回復が期待される一方で、欧米や日本では引き続き厳しい雇用情勢が見込まれ、さらなる下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境では、液晶テレビやネットブックなどの更なる需要増加や新OSの発売に伴うPCの更新需要などに期待が寄せられています。本格的な需要回復時期については未だ不透明な状況ではありますが、一部の半導体・液晶パネルメーカーでは設備投資再開の動きが見られ、当社グループの受注も増加に転じてきております。

このような環境のもと、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、売上・利益とも前回予想より改善する見込みであることから、平成21年8月11日公表の数値を以下のとおり修正いたします。

【平成22年3月期通期連結業績予想の修正】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	140,000	△20,000	△23,500	△15,000
今回修正予想（B）	153,000	△19,000	△22,000	△12,000
増減額（B－A）	＋13,000	＋1,000	＋1,500	＋3,000
増減率（%）	＋9.3%	－	－	－
（ご参考） 前期実績（平成21年３月期）	219,049	△4,509	△11,743	△38,190

当社グループでは、前年度後半からの事業環境の急激な悪化に対処すべく、損益分岐点の大幅な引き下げを目指す再建策に取り組んでおり、これまでに工場の一時休止、営業拠点の統廃合、グループ企業の整理・統合、希望退職による人員削減などを進めてまいりました。当社グループといたしましては、来期の黒字化が確実なものとなるよう再建策をさらに推し進め、収益基盤の強化に努めてまいります。

(注)上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル＝90円、1ユーロ＝130円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1)一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しています。

なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,344	25,899
受取手形及び売掛金	44,358	65,999
有価証券	292	－
商品及び製品	27,419	36,204
仕掛品	21,035	28,006
原材料及び貯蔵品	6,369	8,019
繰延税金資産	1,186	1,191
その他	3,943	4,229
貸倒引当金	△1,419	△1,359
流動資産合計	153,530	168,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,115	55,096
機械装置及び運搬具	30,817	33,702
その他	29,645	26,725
減価償却累計額	△67,217	△64,570
有形固定資産合計	48,361	50,954
無形固定資産		
その他	1,502	1,750
無形固定資産合計	1,502	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	25,420	20,205
その他	7,636	6,539
貸倒引当金	△1,514	△723
投資その他の資産合計	31,543	26,021
固定資産合計	81,406	78,727
資産合計	234,937	246,917

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,063	42,785
短期借入金	20,737	39,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	14,999
1年内返済予定の長期借入金	7,592	7,822
リース債務	2,404	1,670
未払法人税等	746	910
設備関係支払手形	27	290
役員賞与引当金	13	37
製品保証引当金	3,641	3,963
事業構造改善引当金	41	6,079
受注損失引当金	42	324
その他	13,974	14,451
流動負債合計	78,285	132,430
固定負債		
社債	19,500	19,500
長期借入金	64,781	13,467
リース債務	7,753	6,026
退職給付引当金	540	665
役員退職慰労引当金	128	124
債務保証損失引当金	41	45
その他	2,334	4,943
固定負債合計	95,079	44,772
負債合計	173,364	177,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,155	30,155
利益剰余金	△4,111	8,733
自己株式	△12,220	△12,219
株主資本合計	67,867	80,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,875	176
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△11,788	△11,534
評価・換算差額等合計	△6,914	△11,362
少数株主持分	620	361
純資産合計	61,572	69,714
負債純資産合計	234,937	246,917

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	122,823	67,398
売上原価	89,813	63,153
売上総利益	33,010	4,245
販売費及び一般管理費	28,947	19,973
営業利益又は営業損失（△）	4,062	△15,727
営業外収益		
受取利息	158	64
受取配当金	272	184
業務受託料	433	41
その他	970	633
営業外収益合計	1,835	923
営業外費用		
支払利息	772	1,100
債権売却損	83	48
為替差損	108	208
持分法による投資損失	1,896	674
その他	889	797
営業外費用合計	3,750	2,829
経常利益又は経常損失（△）	2,147	△17,633
特別利益		
段階取得に係る差益	－	2,612
負ののれん発生益	－	2,471
持分変動利益	14	－
債務保証損失引当金戻入額	8	－
その他	－	342
特別利益合計	23	5,426
特別損失		
事業構造改善費用	－	389
投資有価証券評価損	66	39
たな卸資産評価損	2,426	－
特別損失合計	2,493	428
税金等調整前四半期純損失（△）	△322	△12,636
法人税等	907	545
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△13,182
少数株主利益又は少数株主損失（△）	33	△336
四半期純損失（△）	△1,263	△12,845

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△322	△12,636
減価償却費	4,363	3,459
のれん償却額	518	－
持分法による投資損益（△は益）	1,896	674
負ののれん発生益	－	△2,471
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△2,612
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△874	△125
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△24
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△70	△449
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	△282
事業構造改善費用	－	389
受取利息及び受取配当金	△431	△248
支払利息	772	1,100
売上債権の増減額（△は増加）	13,133	21,714
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,629	18,259
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△612	△189
仕入債務の増減額（△は減少）	3,345	△13,567
未払費用の増減額（△は減少）	△802	△459
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,494	△646
その他	340	△424
小計	4,082	11,459
利息及び配当金の受取額	447	256
利息の支払額	△812	△1,110
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△888	△1,086
事業構造改善費用の支払額	－	△5,883
法人税等の支払額	△1,437	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	123	63
有形固定資産の取得による支出	△3,198	△625
有形固定資産の売却による収入	60	1,827
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,276	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	2,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△5
その他	△97	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	3,436

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,174	△17,850
長期借入れによる収入	5,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△2,458	△3,916
セール・アンド・リースバック（ファイナンス・リース）による収入	－	1,626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△858	△1,266
新株予約権付社債の償還による支出	－	△14,999
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
配当金の支払額	△2,374	－
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,472	18,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,261	24,810
現金及び現金同等物の期首残高	24,980	25,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,150	49,922

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	電子工業用機器（百万円）	画像情報処理機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,724	31,081	1,017	122,823	－	122,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4,444	4,444	(4,444)	－
計	90,724	31,081	5,461	127,268	(4,444)	122,823
営業利益	2,243	1,775	44	4,062	－	4,062

（注）１ 事業区分は、製品系列の区分によっている。

２ 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……ＣＴＰ（印刷版出力装置）、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他……リース、印刷、ロジスティクス他

３ セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上である。

４ 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で314百万円、画像情報処理機器で159百万円、その他で5百万円減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で68百万円減少し、画像情報処理機器で2百万円増加している。

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で123百万円、画像情報処理機器で6百万円増加し、その他で24百万円減少している。

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	電子工業用機器（百万円）	画像情報処理機器（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,142	17,909	347	67,398	－	67,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,759	2,759	(2,759)	－
計	49,142	17,909	3,106	70,158	(2,759)	67,398
営業損失(△)	△13,851	△1,713	△163	△15,727	－	△15,727

（注）１ 事業区分は、製品系列の区分によっている。

２ 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……半導体製造装置、ＦＰＤ製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……ＣＴＰ（印刷版出力装置）、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他……印刷、ロジスティクス他

３ セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上である。

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	欧州（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,461	16,664	11,668	13,030	122,823	－	122,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,032	526	2,552	246	29,358	(29,358)	－
計	107,493	17,190	14,221	13,276	152,182	(29,358)	122,823
営業利益又は営業損失（△）	2,733	519	999	△232	4,020	42	4,062

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

３　会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の日本の営業利益が479百万円減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間のアジア・オセアニアの営業利益が0百万円減少し、欧州の営業損失が65百万円増加している。

（リース取引に関する会計基準等）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の日本の営業利益が105百万円増加している。

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア・オセアニア（百万円）	欧州（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,554	5,206	4,930	3,708	67,398	－	67,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,498	688	1,763	742	8,693	(8,693)	－
計	59,052	5,895	6,693	4,451	76,092	(8,693)	67,398
営業利益又は営業損失（△）	△16,578	△81	356	△387	△16,691	963	△15,727

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア
(3) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	17,151	48,127	12,253	5,474	83,007
Ⅱ 連結売上高（百万円）					122,823
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	39.2	10.0	4.4	67.6

（注）１ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
２ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
３ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) アジア・オセアニア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド
(3) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧
(4) その他の地域……アフリカ、中近東、中南米

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	7,871	30,569	4,536	1,019	43,997
Ⅱ 連結売上高（百万円）					67,398
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	45.4	6.7	1.5	65.3

（注）１ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
２ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
３ 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) アジア・オセアニア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド
(3) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧
(4) その他の地域……アフリカ、中近東、中南米

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年３月期 第２四半期 決算補足資料

①連結決算の概要 （ 百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入 ）

	21年３月期 第２四半期 累計実績	22年３月期 第２四半期 累計実績	対 前期比		21年３月期 実績	22年３月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	122,823	67,398	△55,424	△45.1%	219,049	153,000
営業利益	4,062	△15,727	△19,790	—	△4,509	△19,000
（営業利益率）	3.3 %	△23.3 %	△26.6 pt	—	△2.1 %	△12.4 %
経常利益	2,147	△17,633	△19,781	—	△11,743	△22,000
（経常利益率）	1.7 %	△26.2 %	△27.9 pt	—	△5.4 %	△14.4 %
当期純利益	△1,263	△12,845	△11,582	—	△38,190	△12,000
（当期純利益率）	△1.0 %	△19.1 %	△18.1 pt	—	△17.4 %	△7.8 %
総資産	296,602	234,937	★ △11,980	△4.9%	246,917	—
純資産	115,765	61,572	★ △8,141	△11.7%	69,714	—
自己資本	115,016	60,952	★ △8,400	△12.1%	69,352	—
自己資本比率	38.8 %	25.9 %	★ △2.2 pt	—	28.1 %	—
１株当たり純資産	484.47 円	256.74 円	★ △35.38 円	△12.1%	292.12 円	—
有利子負債	75,257	122,768	★ ＋20,187	＋19.7%	102,581	—
営業キャッシュフロー	1,391	3,053	—	—	△24,593	—
投資キャッシュフロー	△4,396	3,436	—	—	△6,920	—
財務キャッシュフロー	5,472	18,589	—	—	34,071	—
減価償却額	4,363	3,459	△903	△20.7%	8,413	7,200
設備投資額	1,405	497	△907	△64.6%	4,007	3,000
研究開発費	8,401	5,762	△2,638	△31.4%	16,072	13,600
グループ従業員数	5,184 人	4,717 人	★ △275 人	△5.5%	4,992 人	—
連結子会社数	47 社	46 社	★ △1 社	—	47 社	—
（国内）	(21 社)	(20 社)	★ (△1 社)	—	(21 社)	—
（海外）	(26 社)	(26 社)	★ (— 社)	—	(26 社)	—
関連会社数	4 社	2 社	★ △2 社	—	4 社	—
(内持分法適用会社数)	(4 社)	(2 社)	★ (△2 社)	—	(4 社)	—

★は対前期末(21年３月期)増減

②事業別連結売上高 （ 百万円 ）

		21年３月期						22年３月期			
		第１四半期 実績	第２四半期 実績	第２四半期 累計期間実績	第３四半期 実績	第４四半期 実績	通期実績	第１四半期 実績	第２四半期 実績	第２四半期 累計期間実績	通期予想
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	6,363	13,092	19,455	4,114	3,069	26,638	1,310	3,701	5,012	―
	海外	17,467	21,121	38,588	14,114	10,407	63,110	13,821	18,973	32,794	―
	計	23,830	34,213	58,044	18,228	13,476	89,749	15,132	22,674	37,807	87,300
ＦＰＤ製造装置	国内	2,843	1,405	4,248	2,135	5,713	12,097	1,620	5,630	7,251	―
	海外	9,311	15,193	24,505	15,367	10,427	50,300	620	1,569	2,190	―
	計	12,155	16,598	28,754	17,503	16,140	62,397	2,241	7,200	9,442	19,400
その他の電子工業用機器及び部品	国内	721	1,963	2,685	1,641	1,678	6,006	351	806	1,157	―
	海外	502	738	1,240	369	393	2,003	268	466	735	―
	計	1,224	2,702	3,926	2,010	2,072	8,009	620	1,272	1,892	4,400
事業計	国内	9,928	16,461	26,389	7,891	10,461	44,742	3,282	10,138	13,421	―
	海外	27,281	37,054	64,335	29,851	21,228	115,414	14,711	21,009	35,720	―
	計	37,209	53,515	90,724	37,742	31,689	160,156	17,993	31,148	49,142	111,100
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	5,593	6,892	12,485	6,520	6,821	25,827	4,170	5,568	9,738	―
	海外	8,824	9,772	18,596	7,145	5,525	31,267	3,575	4,595	8,171	―
	計	14,417	16,664	31,081	13,666	12,347	57,095	7,745	10,163	17,909	41,200
その他											
その他計	国内	414	527	941	379	390	1,711	138	103	241	―
	海外	22	53	75	―	10	85	105	―	105	―
	計	436	581	1,017	379	400	1,797	243	103	347	700
合計	国内	15,935	23,880	39,816	14,791	17,673	72,281	7,591	15,810	23,401	―
	海外	36,127	46,879	83,007	36,996	26,763	146,767	18,392	25,605	43,997	―
	計	52,063	70,760	122,823	51,788	44,436	219,049	25,983	41,415	67,398	153,000
	海外比率	69.4%	66.3%	67.6%	71.4%	60.2%	67.0%	70.8%	61.8%	65.3%	―

③事業別連結受注状況 （ 百万円 ）

		21年３月期 第２四半期（平成20年７月～９月）		21年３月期 第３四半期（平成20年10月～12月）		21年３月期 第４四半期（平成21年１月～３月）		22年３月期 第１四半期（平成21年４月～６月）		22年３月期 第２四半期（平成21年７月～９月）	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	5,101	8,073	2,988	6,947	2,586	6,463	953	6,834	3,397	6,529
	海外	26,319	40,599	6,011	32,495	4,893	26,981	10,268	24,652	30,936	36,615
	計	31,421	48,672	8,998	39,442	7,479	33,444	11,220	31,486	34,332	43,144
ＦＰＤ製造装置	国内	3,904	20,051	1,061	18,977	△2,433	10,831	631	9,840	500	4,710
	海外	266	38,165	603	23,400	3,323	16,296	264	15,939	4,373	18,743
	計	4,169	58,216	1,664	42,377	890	27,127	894	25,780	4,874	23,453
その他の電子工業用機器及び部品	国内	1,864	1,400	1,851	1,609	172	102	454	205	709	108
	海外	615	145	423	199	273	78	435	244	331	109
	計	2,479	1,545	2,273	1,808	445	180	889	449	1,039	217
事業計	国内	10,869	29,524	5,900	27,533	324	17,396	2,038	16,879	4,606	11,346
	海外	27,200	78,909	7,038	56,094	8,490	43,356	10,966	40,835	35,639	55,467
	計	38,069	108,433	12,937	83,627	8,814	60,751	13,004	57,715	40,245	66,813
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	7,928	1,943	6,204	1,627	6,694	1,498	3,750	1,078	6,253	1,763
	海外	8,402	4,769	5,088	2,711	4,169	1,355	3,659	1,438	5,121	1,964
	計	16,330	6,712	11,292	4,338	10,864	2,853	7,408	2,516	11,374	3,727
その他											
その他計	国内	71	―	44	―	3	―	1	―	―	―
	海外	53	―	―	―	11	―	104	―	―	―
	計	124	―	44	―	14	―	105	―	―	―
合計	国内	18,868	31,467	12,148	29,160	7,021	18,894	5,788	17,957	10,859	13,109
	海外	35,655	83,678	12,126	58,805	12,670	44,711	14,729	42,273	40,760	57,430
	計	54,523	115,145	24,273	87,965	19,692	63,605	20,517	60,230	51,619	70,540
	海外比率	65.4%	72.7%	50.0%	66.9%	64.3%	70.3%	71.8%	70.2%	79.0%	81.4%

（注）22年３月期第１四半期の半導体製造装置の受注残高に、株式会社SOKUDOの連結子会社化に伴う調整額1,954百万円を加算している。